

ナイジェリア

Federal Republic of Nigeria

	2013年	2014年	2015年
①人口：1億7,872万人（2015年）			
②面積：92万3,769km ²			
③1人当たりGDP：2,743米ドル （2015年）			
④実質GDP成長率（%）	5.5	6.2	2.8
⑤消費者物価上昇率（%）	8.5	8.1	9.0
⑥失業率（%）	10.0	7.8	9.9
⑦貿易収支（100万米ドル）	42,517	21,002	△6,447
⑧経常収支（100万米ドル）	19,205	907	△15,439
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	45,427	36,669	29,070
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	8,822	9,711	10,718
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ナイラ、期中平均）	157.3	158.6	192.4

〔注〕 ①③：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕 ①③⑥：IMF（WEO）、②④⑤：ナイジェリア国家統計局、⑦⑧：ナイジェリア中央銀行、⑨⑩：IMF（IFS）（ただし⑨の2015年はナイジェリア中央銀行）、⑪：ナイジェリア債務管理局

原油価格下落と外貨不足が経済を直撃

ナイジェリア国家統計局によると、2015年の実質GDP成長率は、前年の6.2%を大きく下回る2.8%となった。経済減速の最大要因は、2014年後半からの原油価格の下落だ。ナイジェリア産原油（ボニーライト）の2015年の平均価格は、前年の1バレル100.85ドルから52.95ドルまで5割近く下落した（石油輸出国機構）。この結果、経常収支は前年の9億700万ドルの黒字から154億3,900万ドルの赤字を記録し、2002年以来13年ぶりの経常収支赤字となった。原油・天然ガスが大宗を占める鉱業部門は前年比5.3%減となり、同部門のGDP構成比は、前年の10.8%から6.5%まで縮小した。

外貨準備高はピーク時の2008年9月には620億ドルを超えていたが、原油価格の下落により2015年初には345億ドルまで落ち込んだ。その後も減少傾向が続き、2016年初には290億ドルを割り込んでいる。深刻な外貨不足を受け、ナイジェリア中央銀行は厳しい外貨規制を導入した。2015年6月には、コメ、セメント、野菜、鋼管、台所用品、繊維製品、プラスチック・ゴム製品など41品目の輸入に対し、外為市場での外貨供給の禁止に踏み切った。その他の品目でも外貨供給は大幅に滞り、2015年後半からはほぼ全ての品目で輸入決済が困難になっている。

表1 ナイジェリアの需要項目別実質GDP成長率

（単位：%）

	2014年	2015年				
		Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	6.2	2.8	4.0	2.4	2.8	2.1
民間最終消費支出	0.6	△0.3	△5.6	2.1	3.2	△1.2
政府最終消費支出	△7.0	△0.4	14.9	△3.5	△5.4	△6.1
国内総固定資本形成	13.4	0.6	7.1	1.2	△1.1	△4.4
財貨・サービスの輸出	24.1	0.1	15.0	△11.2	△2.1	1.2
財貨・サービスの輸入	6.0	△26.8	△18.1	△34.6	△18.5	△33.7

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 ナイジェリア国家統計局

外貨規制強化の背景には、通貨ナイラ的大幅下落を阻止したい中央銀行の思惑もある。2014年11月には公定レートを1ドル155ナイラから1ドル168ナイラに切り下げ、翌年2月にも銀行向け外貨オークションを廃止して実質1ドル198ナイラ前後に切り下げたが、それ以降の切り下げは一貫して拒否し、事実上ドルに連動させた。しかしナイラ下落

圧力は継続したため、ナイラ買い支えによって外貨準備高はさらに減少し、輸入決済に回る外貨が極端に減少した。

一連の為替政策によって、原材料の多くを輸入に依存する国内製造業は打撃を受け、前年の14.7%増から一転して1.5%減に落ち込んだ。2015年の名目GDPは95兆1,777億ナイラと、前年の90兆1,370億ナイラを上回ったが、通貨切り下げの影響で、ドル建てでは5,740億ドルから4,902億ドルへと減少した。1人当たりGDPも前年の3,300ドルから2,743ドルに減少し、3年ぶりに3,000ドルを割った。

2016年1、2月にはボニーライトが月平均で30ドル台前半まで下落する中、第1四半期のGDP成長率についてはマイナス0.4%に落ち込んだ。国内産業界や国際機関からの圧力が強まる中、中央銀行は5月によりやく外為政策の変更を発表し、6月20日より管理フロート制に移行した。変更当日、相場は約4割下落して1ドル281.5ナイラを付けた。制度変更後も外貨不足は目立って改善しておらず、厳しい状況が続いている。

表2 ナイジェリアの産業別GDP構成比および成長率(2015年)

（単位：%）

	構成比	成長率
農業	20.9	3.7
卸・小売業	19.2	5.1
情報通信	11.5	6.2
製造業	9.5	△1.5
不動産	8.7	2.1
鉱業	6.5	△5.3
建設	3.7	4.4
金融・保険	3.5	7.1
教育	2.2	7.7
運輸	1.4	4.5
ホテル・飲食	0.9	2.3
その他	12.0	-

〔注〕 構成比は名目GDP値、成長率は実質GDP値から算出。

〔出所〕 ナイジェリア国家統計局

■ 新政権の経済政策は、期待はずれとの評価

2015年3月の大統領選挙で勝利したムハンマド・ブハリ大統領は、国民の期待を集めて同年5月29日に新政権を発足させた。しかし、重点政策に掲げたイスラム過激派組織ボコ・ハラムの撲滅と汚職追放には一定の成果を挙げたものの、経済面では何ら手を打てなかった。組閣は大統領就任から5カ月半後の11月ようやく実現したが、この間、新政権の政策は治安や汚職対策以外ほとんど動かず、予算の執行も大幅に遅れた。2015年の政府最終消費支出は前年比0.4%減となった。過去最高となる6兆600億ナイラの2016年度（1～12月）予算は、国会での審議などに時間がかかり年初から半年弱経過した5月6日ようやく成立した。歳入不足も影響し、十分な景気刺激策が実行できるかは疑問視されている。

さらに、重視してきた治安問題も経済に影を落としている。ボコ・ハラムの活動は弱体化しているが、南部産油地帯の武装勢力が2016年2月以降、石油生産・輸送設備への襲撃を活発化している。相次ぐ破壊活動の結果、4月から5月にかけて原油生産量は大幅に減少し、外貨不足に追い打ちをかける結果となった。

■ 原油価格下落で輸出は4割減

ナイジェリア国家統計局によると、2015年の輸出（通関ベース）は、前年比41.2%減の9兆5,930億ナイラ、輸入は9.2%減の6兆6,980億ナイラとなった。

輸出の大幅減は、全体のおよそ9割を占める鉱物性生産品が落ち込んだことによる。原油生産量は、2014年の日量238万9,000バレルから2015年は235万2,000バレルと1.5%の減少にとどまったが、原油の輸出金額は42.7%減と大幅に減少した。原油の輸出では、最大のインド向けは29.3%減、2位のオランダ向けは30.9%減といずれも約3割減となり、前年3位だったブラジル向けは56.3%減と大きく落ち込んだ。ブラジルを抜いたスペインも前年比37.1%減で軒並み大幅減となった。

表3 ナイジェリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品	14,818,124	8,438,498	88.0	△43.1	機械・電気機器・同関連品	1,708,474	1,579,988	23.6	△7.5
原油	11,891,192	6,809,540	71.0	△42.7	鉱物性生産品	1,243,578	1,273,444	19.0	2.4
天然ガス	1,386,878	1,058,288	11.0	△23.7	輸送機器・同関連品	876,516	608,488	9.1	△30.6
プロパン	335,418	277,440	2.9	△17.3	化学工業製品	583,535	578,947	8.6	△0.8
石油および歴青油（原油を除く）	991,612	142,267	1.5	△85.7	卑金属・同関連製品	677,530	574,112	8.6	△15.3
輸送機器・同関連品	357,749	681,575	7.1	90.5	植物性生産品	455,174	417,907	6.2	△8.2
加工食品・飲料品	176,875	167,066	1.7	△5.5	プラスチック・ゴム製品	444,833	378,747	5.7	△14.9
植物性生産品	118,777	98,142	1.0	△17.4	加工食品・飲料品	404,896	346,931	5.2	△14.3
卑金属・同製品	85,009	49,838	0.5	△41.4	動物性生産品	338,330	326,515	4.9	△3.5
皮革製品	93,895	31,394	0.3	△66.6	木材パルプ・同製品	161,869	151,587	2.3	△6.4
機械・電気機器・同関連品	105,880	25,816	0.3	△75.6	石材・ガラス製品	112,028	98,322	1.5	△12.2
合計（その他含む）	16,304,041	9,593,042	100.0	△41.2	合計（その他含む）	7,374,371	6,697,966	100.0	△9.2

〔出所〕ナイジェリア国家統計局

天然ガス輸出は、1位の日本向けが前年比41.6%減の大大幅減となり、前年3位の韓国向けも42.2%減で5位に後退した。他方で前年8位のインドは2.2倍、6位のブラジルも53.3%増と、それぞれ3位、4位に浮上した。鉱物性生産品以外では、消防船、クレーン船、解体用船舶、輸送船など海上油田関連の輸送機器・同関連品の輸出が前年に続いて増加したが、その他の上位品目はいずれも減少した。

輸入では、50cc超250cc以下の現地組み立て用二輪車部品や中古自動車などが上位を占める、輸送機器・同関連品が3割減となった。卑金属・同関連製品、プラスチック・ゴム製品、加工食品・飲料品、石材・ガラス製品は、軒並み10%台の減少率となったが、これらの品目は外為市場からの外貨調達禁止された41品目に多数含まれている。唯一増加したのは鉱物性生産品で、このうち約9割を占めるガソリンの輸入が微増した。輸入量は公表されていないため、原油価格が下落した中で輸入額が微増した原因は明らかではないが、老朽化した製油所の改修工事などにより国内生産が減少し、輸入量が増加した可能性があるほか、為替も影響していると考えられる。

主要な輸入相手国をみると、中国、米国、ベルギー、オランダ、インドは、いずれも輸入額は減少したが、順位に変動はなかった。米国は最大品目の小麦やそれに次ぐガソリンなどが減少し、前年比22.5%減となった。なお、アフリカではコートジボワールからの輸入が、ガソリン輸入の増加により約7倍に急増した。

■ 食品・農業部門の対内M&Aが活発

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2015年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比34.7%減の30億6,417万ドルとなった。第1四半期は3月末の大統領選を控えて大型取引が手控えられたことや、第2四半期以降は景況悪化で経済活動全般が低調だったことなどが背景にある。

一方で、対内クロスボーダーM&A（企業の合併・買

表4 ナイジェリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2014年		2015年			2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア	4,649,232	2,908,835	30.3	△ 37.4	アジア	3,022,645	2,833,529	42.3	△ 6.3
インド	2,618,594	1,779,694	18.6	△ 32.0	中国	1,616,791	1,567,686	23.4	△ 3.0
日本	516,403	335,213	3.5	△ 35.1	インド	439,543	408,572	6.1	△ 7.0
インドネシア	638,912	234,879	2.4	△ 63.2	日本	126,581	89,740	1.3	△ 29.1
中国	264,610	157,485	1.6	△ 40.5	欧州	2,693,980	2,501,649	37.3	△ 7.1
欧州	6,881,170	3,812,573	39.7	△ 44.6	ベルギー	534,019	500,185	7.5	△ 6.3
オランダ	1,662,858	1,136,267	11.8	△ 31.7	オランダ	450,431	415,405	6.2	△ 7.8
スペイン	1,517,985	908,937	9.5	△ 40.1	英国	289,290	283,759	4.2	△ 1.9
フランス	934,666	512,122	5.3	△ 45.2	ドイツ	282,503	210,361	3.1	△ 25.5
英国	824,919	414,846	4.3	△ 49.7	イタリア	163,012	157,457	2.4	△ 3.4
イタリア	713,760	216,584	2.3	△ 69.7	フランス	184,907	157,188	2.3	△ 15.0
ドイツ	275,462	188,189	2.0	△ 31.7	スペイン	122,093	140,074	2.1	14.7
米州	2,238,112	1,294,833	13.5	△ 42.1	米州	1,049,437	871,276	13.0	△ 17.0
ブラジル	1,317,850	632,225	6.6	△ 52.0	米国	750,881	581,996	8.7	△ 22.5
米国	616,443	334,549	3.5	△ 45.7	ブラジル	187,677	171,462	2.6	△ 8.6
アフリカ	1,925,853	1,390,298	14.5	△ 27.8	アフリカ	522,036	420,379	6.3	△ 19.5
南アフリカ共和国	808,440	524,024	5.5	△ 35.2	南アフリカ共和国	149,045	118,726	1.8	△ 20.3
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	824,739	599,776	6.3	△ 27.3	西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	46,077	213,769	3.2	363.9
コートジボワール	369,405	329,168	3.4	△ 10.9	コートジボワール	26,056	182,434	2.7	600.2
オセアニア	609,674	186,504	1.9	△ 69.4	オセアニア	86,272	71,133	1.1	△ 17.5
合計	16,304,041	9,593,042	100.0	△ 41.2	合計	7,374,371	6,697,966	100.0	△ 9.2

[注] 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) は、ベナン、ギニア、ニジェール、ブルキナファソ、ギニアビサウ、ナイジェリア、カボベルデ、コートジボワール、セネガル、ガンビア、リベリア、シエラレオネ、ガーナ、マリ、トーゴの15カ国が加盟。上記値ではナイジェリア除く。

[出所] ナイジェリア国家統計局

取) は前年の21件から24件に増加し、金額ベース(ネット)でも9億9,764万ドルから10億3,961万ドルに増加した。2016年上期までに発表された主な投資案件には、米食品大手ケロッグによる地場食品卸マルチプロ(シンガポールの消費財製造トララム・グループの傘下)の株式50%取得(2015年9月、4億5,000万ドル)、米ザ・コカ・コーラカンパニーによる飲料品製造チ(Che Ltd.)の株式40%取得(2016年1月、2億4,000万ドル)、シンガポールの農産品商社オラム・インターナショナルによる食品製造アンバー・フーズの全株式取得(同、2億7,500万ドル)などがあった。

2015年のグリーンフィールド投資は、金額ベース(ネット)では前年の108億3,655万ドルから86億2,685万ドルに減少したが、件数は50件から53件に増えた。2016年4月にはオラム・インターナショナルが1億5,000万ドルを投じ、カドゥナ州で飼料工場と養鶏場の事業を立ち上げると発表した。また、fDi Marketsによると、2015年にはアラブ首長国連邦の通信キャリア、エティサラットによる通信インフラ事業投資(11億4,810万ドル)や、米エリン・エナジー、英国のエランド・オイル・アンド・ガスなど石油上流会社による石油・ガス採掘事業投資(18億6,670万ドル)など、通信・エネルギー部門での大型投資がみられた。中国勢は進行中の都市鉄道新設や空港拡張工事などで存在感を示しているが、2015年は建材、金属加工などで5,000万~1億5,000万ドル規模の投資が複数報告されている以外、目立った動きはなかった。2014年

11月に大きく報じられた中国鉄建による120億ドルのラゴス-カラバー間鉄道建設事業は、契約には至っていないようだ。ちなみに、2016年4月にブハリ大統領が訪中し、総額80億ドル規模の融資・事業投資で合意したが、これには既存計画も含まれているとみられる。

2015年のナイジェリアの対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比11.1%減の14億3,520万ドルとなった。クロスボーダーM&Aは前年の13件から

表5 ナイジェリアの業種別資本輸入<フロー>

(単位：1,000ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
株式投資	13,806,794	5,726,300	59.4	△ 58.5
通信	994,325	938,126	9.7	△ 5.7
銀行	964,188	913,538	9.5	△ 5.3
ファイナンス	2,708,309	858,897	8.9	△ 68.3
製造業	943,978	423,690	4.4	△ 55.1
電力	16,021	212,319	2.2	1225.2
その他サービス	551,308	200,461	2.1	△ 63.6
流通	385,605	167,536	1.7	△ 56.6
農業	24,322	98,326	1.0	304.3
石油・ガス	208,172	29,765	0.3	△ 85.7
建設	55,689	28,016	0.3	△ 49.7
ITサービス	9,971	12,774	0.1	28.1
コンサルティング	26,433	10,594	0.1	△ 59.9
運輸	2,468	9,993	0.1	304.9
醸造	-	9,060	0.1	全増
掘削	41,262	1,311	0.0	△ 96.8
ホテル	11,268	1,149	0.0	△ 89.8
マーケティング	97	950	0.0	876.4
製織	-	198	0.0	全増
漁業	550	5	0.0	△ 99.1
合計	20,750,761	9,643,009	100.0	△ 53.5

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア国家統計局

表6 ナイジェリアの国・地域別資本輸入<フロー>

(単位：1,000ドル、%)

	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	10,937,960	3,833,959	39.8	△64.9
米国	3,737,416	2,454,199	25.5	△34.3
オランダ	553,579	1,151,964	11.9	108.1
モリシャス	492,074	553,589	5.7	12.5
ベルギー	954,084	336,567	3.5	△64.7
南アフリカ共和国	278,236	261,044	2.7	△6.2
フランス	242,847	162,428	1.7	△33.1
シンガポール	114,073	160,229	1.7	40.5
エジプト	335,087	131,492	1.4	△60.8
スイス	155,410	117,596	1.2	△24.3
アラブ首長国連邦	321,106	61,142	0.6	△81.0
サウジアラビア	811,900	55,949	0.6	△93.1
ルクセンブルク	76,312	46,626	0.5	△38.9
ドイツ	188,884	40,970	0.4	△78.3
香港	155,288	38,527	0.4	△75.2
ケイマン諸島	11,784	36,244	0.4	207.6
キプロス	5,724	31,478	0.3	449.9
マン島	143,858	29,555	0.3	△79.5
スウェーデン	59,298	26,433	0.3	△55.4
日本	650	2,478	0.0	281.5
合計(その他含む)	20,750,761	9,643,009	100.0	△53.5

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア国家統計局

8件に減少し、金額ベース（ネット）では前年の21億878万ドルから一転して3億3,566万ドルの引き揚げ超過となった。一方、グリーンフィールドの対外投資は前年の15件から19件に、金額ベースでも6億4,070万ドルから8億4,207万ドルに増加した。セメント製造国内最大手のダンゴテ・セメントが中国の建設資材・エンジニアリング大手シノマ・インターナショナル・エンジニアリングと共同で、アフリカ10カ国とネパールでセメント工場を建設する計画を発表（2015年8月、43億4,000万ドル）するなどしている。

ポートフォリオ投資や融資を含む2015年の資本輸入は、前年比53.5%減と半減した。資金供給国別では、4割を占める英国が64.9%減となったほか、中東湾岸諸国からの資金流入も9割近く激減した。

■ 日本企業の現地生産が相次ぐ

財務省「貿易統計（通関ベース）」によると、2015年の日本のナイジェリアへの輸出は434億2,100万円（前年比43.2%減）、ナイジェリアからの輸入は3,410億800万円（27.9%減）と輸出入ともに大幅に減少した。

日本の輸出は、液体ポンプ、加熱用・冷却用機器などの一般機械が80.4%減となったほか、発電機などの電気機器や鉄鋼フラットロールなどの鉄鋼がともに約4割減少した。2014年7月に完成車の輸入関税（賦課課税含む）が乗用車70%、商用車35%に引き上げられたため、乗用車が2013年比22.1%減だった前年からさらに落ち込んで32.0%減となった一方、バス・トラックは前年に51.6%減と大幅に減少した反動で4.4%増となった。輸出企業は、

表7 日本の対ナイジェリア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万円、%)

	輸出 (FOB)			
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
織物用繊維およびくず	7,478	7,755	17.9	3.7
化学製品	2,682	2,538	5.8	△5.4
鉄鋼	16,525	10,056	23.2	△39.1
鉄鋼のフラットロール製品	14,048	8,788	20.2	△37.4
一般機械	27,730	5,427	12.5	△80.4
原動機	5,483	2,451	5.6	△55.3
ポンプおよび遠心分離機	14,421	592	1.4	△95.9
電気機器	3,900	2,320	5.3	△40.5
輸送用機器	14,070	12,739	29.3	△9.5
自動車	11,004	10,294	23.7	△6.4
乗用車	3,210	2,185	5.0	△32.0
バス・トラック	7,684	8,023	18.5	4.4
二輪自動車	1,238	1,023	2.4	△17.4
合計 (その他含む)	76,475	43,421	100.0	△43.2
	輸入 (CIF)			
	2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率
ゴマ (採油用のもの)	11,415	11,746	3.4	2.9
鉱物性燃料	452,207	321,416	94.3	△28.9
原油・粗油	17,297	-	0.0	全減
液化天然ガス	431,306	309,848	90.9	△28.2
液化石油ガス	3,604	11,568	3.4	220.9
アルミニウムおよび同合金	8,952	7,676	2.3	△14.3
合計 (その他含む)	472,724	341,008	100.0	△27.9

[出所] 財務省「貿易統計（通関ベース）」

2016年も外貨不足による決済遅延などに悩まされており、輸出货量・頻度を調整したり、一時的に停止したりしている。日本貿易保険は2016年6月、ナイジェリア向け貨物の引き受け条件を厳格化しており、2016年通年でも輸出の回復は見込めない状況にある。

日本の輸入は、液化天然ガスが数量ベースでは前年比3.0%減の462万トンと微減にとどまったが、金額ベースでは28.2%減と、価格の下落が際立った。ピーク時の2004年には1,441億円、536万キロリットルを記録した原油・粗油は2015年はゼロになり、過去10年間の天然ガスへのシフトが決定的になった。

日本企業のナイジェリア進出では、ヤマハ発動機が豊田通商傘下のフランスの商社CFAOとの合弁で2015年4月に二輪車のノックダウン生産・販売会社を設立し、11月から生産を開始した。二輪車ではスズキも2016年1月に現地代理店で生産を始めた。本田技研工業は、2015年7月に既存の二輪車生産工場の敷地内で乗用セダン「アコード」の生産を開始した。パナソニックは11月からエアコン、テレビの現地企業への委託生産を開始した。12月にはJXエネルギー（旧JX日鉱日石エネルギー）が潤滑油の委託生産を開始した。新規進出こそ少なかったが、現地生産によって事業拡大を図る事例が多数みられた。しかし外貨不足により部品、原材料の輸入が困難になっていることから、各社は生産計画を見直すなど、対応に苦慮している。なお、2016年7月時点のナイジェリア進出日系企業数は34社となっている（ジェトロ調べ）。